

令和6年1月23日

中堅・中小企業のGX取組を後押し！「GXシンポジウム」 申込み受付開始 ～企業に求められるこれからのGX取組とは～

近畿経済産業局では令和6年2月14日（水）、中堅・中小企業によるさらなるGX※の取組を後押しするため、シンポジウムを開催します。

本イベントでは、GXをめぐる最新動向についての基調講演に加え、「GX実現に向けた基本方針」でも最重要事項として位置づけられている「省エネ」の取組を積極的に進める企業による経験談や、大企業や金融機関などのステークホルダーから見た中堅・中小企業に求められるこれからのGXの取組について、パネルディスカッション形式で議論を行います。

大企業、金融機関、中堅・中小企業・専門家が一堂に会し、多様な視点から、今後事業者に求められるGXの取組について議論を交わします。

1. 概要

昨今のエネルギーコストの上昇や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組の重要性の高まりにより、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減が求められるなど、中堅・中小企業の皆様にとっても欠くことができないGXの取組について議論します。

◆ こんな方は是非ご参加下さい！

- GXやカーボンニュートラルに向けた取組に関してお悩みをお持ちの方
- 今後中堅・中小企業に、どのような取組が求められるのか知りたいという方
- GXの最前線では何が行われているのか知りたいという方
- 実際にGXに取り組む企業に直接話を聞いてみたいという方
- 報道機関の方（取材大歓迎です！）

※ GX（グリーントランスフォーメーション）とは

化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らし、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革していこうという取組のことをGXと言う。

GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）

<https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002.html>

2. シンポジウム詳細

- ① 日時：令和6年2月14日（水）13時30分-17時00分（受付13時-）
- ② 場所：アットビジネスセンター PREMIUM 新大阪 911号室
（大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 新大阪トヨタビル9F）
- ③ 開催方法：会場参加とオンラインのハイブリッド開催
（プログラム(5)意見交換会は会場参加者のみ）
- ④ 主催：近畿経済産業局
- ⑤ 定員：会場50名／オンライン制限なし
※ 企業・団体の規模に問わず受講可能。
- ⑥ プログラム
 - (1) 主催者挨拶
 - ▶近畿経済産業局 資源エネルギー環境部長 小山 雅臣
 - (2) 基調講演「GXとカーボンニュートラルの最新動向-求められる企業の対応」
 - ▶東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり 氏



東京大学 高村 ゆかり

- (3) パネルディスカッション I 中堅・中小企業における省エネ取組事例
 - ▶朝日ウッドテック株式会社 CSR推進部 SDGs・環境推進室 室長 坂江 哲 氏
 - ▶株式会社藤沢製本 代表取締役 藤澤 佳織 氏
 - ▶日本ワキコ株式会社 東播工場 工場長 杉本 雅一 氏
 - ▶モデレーター：高村 ゆかり 氏



朝日ウッドテック株式会社
坂江 哲



株式会社藤沢製本
藤澤 佳織



日本ワキコ株式会社
杉本 雅一

(4) パネルディスカッションⅡ 事業者に求められるこれからのGXの取組について

- ▶株式会社滋賀銀行 サステナブル戦略室
サステナブル推進グループ長 山本 卓也 氏
- ▶ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター室長 藤本 悟 氏
- ▶モデレーター：高村 ゆかり 氏



株式会社滋賀銀行
山本 卓也



ダイキン工業株式会社
藤本 悟

(5) 意見交換会・ネットワーキング

登壇者や参加者の皆様同士でGXやカーボンニュートラルに対する質疑や意見交換を行います。

■ 申込み方法

シンポジウム申込みフォームからお申し込みください。

- ・一般参加者の方：<https://kinkienergy.go.jp/sympo/form1>
- ・報道関係者の方：<https://kinkienergy.go.jp/sympo/form2>

■ **本シンポジウムに関するお問い合わせ**

- ・ 運営事務局（株式会社ダン計画研究所内）
- ・ 電話：06-6944-1173 E-mail：bureau@kinkienergy.go.jp

3月7日（木）には、こうした中堅・中小企業の取組を後押しする中小企業支援機関、金融機関、地方自治体等がそれぞれの立場や地域の実情に合わせた支援を始めるきっかけとなるよう、当局で取り組む「面的支援」をテーマとしたシンポジウムを開催します。是非併せてご参加ください。

https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/smart_energy_initiative/press/2401182/index.html

本発表資料のお問い合わせ先

近畿経済産業局 エネルギー対策課長 古島

担当者：矢野、浅田、飯岡

電話：06-6966-6051

